

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月13日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 藤井 寛治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 藤井 寛治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	821,378	2,058,135	5,304,372
経常利益 (千円)	187,571	860,172	1,506,676
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	4,805	587,306	815,593
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	39,107	607,804	987,431
純資産額 (千円)	2,137,115	3,605,398	3,085,357
総資産額 (千円)	3,838,606	5,191,175	5,319,411
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	0.46	56.57	78.56
自己資本比率 (%)	55.4	69.3	57.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<連結グロース事業>

当社は、当第1四半期連結会計期間において株式会社アドメディカの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による個人消費、企業活動の収縮、雇用環境の悪化等の影響が長期化する中、政府や地方自治体による経済対策等により回復の兆しも見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により先行きが不透明な状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、アジア新興国を始めとする諸外国の経済動向、金融資本市場の変動等、世界経済に与える影響は依然不透明であり、不確実性は高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、依然として厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、当社グループでは、長期化する新型コロナウイルス感染症対策として、引き続きリモートワークの実施、顧客との商談、セミナー等についてもオンラインで実施いたしました。また、製薬企業はMRの医療機関への訪問自粛が続いている背景から、医薬営業支援サービスの各既存サービスのニーズが高まり、受注が増加する要因となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高2,058百万円（前年同四半期比150.6%増）、売上総利益1,438百万円（前年同四半期比159.5%増）、営業利益849百万円（前年同四半期比347.2%増）、経常利益860百万円（前年同四半期比358.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は587百万円（前年同四半期は4百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

a．医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬DX事業の売上高は1,814百万円（前年同四半期比156.7%増）、営業利益は1,086百万円（前年同四半期比214.4%増）となりました。

b．メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は10百万円（前年同四半期比18.5%減）、医療教育動画サービス「CareNetV」の売上高は81百万円（前年同四半期比26.3%増）となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は92百万円（前年同四半期比18.7%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期比60.5%増）となりました。

c．連結グロース事業

当事業においては、新規事業の開発及び積極投資を進めるなか、主に当第1四半期連結会計期間において株式会社アドメディカを連結の範囲に含めた影響に伴い、連結グロース事業の売上高は165百万円（前年同四半期比347.6%増）、営業損失は11百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第1四半期連結会計期間末の医師会員数は18万2千人（前年同四半期比17.7%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少の5,191百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少の4,099百万円となりました。これは主に、現金及び預金116百万円、受取手形及び売掛金82百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加の1,091百万円となりました。これは主に、のれん45百万円、投資その他の資産42百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ648百万円減少の1,585百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ648百万円減少の1,561百万円となりました。これは主に、未払法人税等300百万円、役員賞与引当金220百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加の24百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ520百万円増加の3,605百万円となりました。これは主に、利益剰余金504百万円、その他有価証券評価差額金24百万円の増加によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(取得による企業結合)

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、株式会社アドメディカの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年2月18日付で全株式を取得しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,048,000	11,048,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	11,048,000	11,048,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	11,048,000	-	627,045	-	35,724

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 666,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,372,900	103,729	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	11,048,000	-	-
総株主の議決権	-	103,729	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	666,200	-	666,200	6.03
計	-	666,200	-	666,200	6.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406,402	2,289,836
受取手形及び売掛金	1,758,667	1,676,645
たな卸資産	130,217	150,320
前払費用	45,179	56,726
その他	85,317	25,903
流動資産合計	4,325,784	4,099,431
固定資産		
有形固定資産	41,550	48,187
無形固定資産		
のれん	80,747	125,795
その他	100,400	104,477
無形固定資産合計	181,147	230,272
投資その他の資産	770,929	813,284
固定資産合計	993,627	1,091,744
資産合計	5,319,411	5,191,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,406	139,649
未払法人税等	608,791	308,326
前受金	11,223	35,989
役員賞与引当金	220,000	-
ポイント引当金	525,665	568,801
その他	772,344	508,329
流動負債合計	2,209,431	1,561,097
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
資産除去債務	14,622	14,679
固定負債合計	24,622	24,679
負債合計	2,234,053	1,585,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金	551,260	550,795
利益剰余金	2,210,214	2,714,467
自己株式	451,038	451,038
株主資本合計	2,937,483	3,441,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,388	162,432
為替換算調整勘定	2,049	4,107
その他の包括利益累計額合計	136,339	158,325
非支配株主持分	11,535	5,802
純資産合計	3,085,357	3,605,398
負債純資産合計	5,319,411	5,191,175

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	821,378	2,058,135
売上原価	266,769	619,154
売上総利益	554,608	1,438,981
販売費及び一般管理費	364,696	589,609
営業利益	189,912	849,371
営業外収益		
受取利息	224	42
為替差益	-	8,182
貸倒引当金戻入額	-	590
受取手数料	431	-
雑収入	398	2,518
営業外収益合計	1,054	11,334
営業外費用		
支払利息	587	534
為替差損	871	-
貸倒引当金繰入額	1,920	-
雑損失	16	0
営業外費用合計	3,396	534
経常利益	187,571	860,172
特別損失		
投資有価証券評価損	120,600	-
特別損失合計	120,600	-
税金等調整前四半期純利益	66,971	860,172
法人税、住民税及び事業税	54,979	292,520
法人税等調整額	5,159	18,167
法人税等合計	60,138	274,353
四半期純利益	6,832	585,818
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,026	1,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,805	587,306

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	6,832	585,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,074	24,043
為替換算調整勘定	200	2,057
その他の包括利益合計	32,275	21,985
四半期包括利益	39,107	607,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,081	609,292
非支配株主に係る四半期包括利益	2,026	1,487

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間において株式会社アドメディカの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
製品	7,901千円	8,259千円
仕掛品	21,547	41,031
貯蔵品	768	1,029

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,500,000	2,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
減価償却費	7,948千円	14,712千円
のれんの償却額	-	7,370

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	6.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	83,053	8.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム事 業	連結 グロース 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	706,682	77,917	36,778	821,378	-	821,378
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	270	270	270	-
計	706,682	77,917	37,048	821,648	270	821,378
セグメント利益 又は損失()	345,529	10,354	2,314	353,570	163,657	189,912

(注)1 セグメント利益の調整額 163,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム事 業	連結 グロース 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,811,546	92,522	154,066	2,058,135	-	2,058,135
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,500	-	11,744	14,245	14,245	-
計	1,814,047	92,522	165,811	2,072,381	14,245	2,058,135
セグメント利益 又は損失()	1,086,375	16,622	11,594	1,091,403	242,031	849,371

(注)1 セグメント利益の調整額 242,031千円は、セグメント間取引消去3,819千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) 245,851千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「連結グロース事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より株式会社アドメディカの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては49,798千円であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社が運営する医療情報サイトCareNet.com等のDrプラットフォームを核に、今後、成長が見込まれる連結子会社の経営成績等を明確にする事を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「医薬営業支援サービス」及び「医療コンテンツサービス」の2区分から、「医薬DX事業」、「メディカルプラットフォーム事業」及び「連結グロース事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、株式会社アドメディカの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年2月18日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アドメディカ

事業の内容：ヘルスケアメディアに特化した「Doctors Me」を通じた広告事業・オンライン医療相談事業の管理・運営及びSNS等の運用型広告の導入支援・運用代行等の改善コンサルティングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社事業のさらなる多角化を目的として、昨今がん領域や希少疾患を中心に、薬剤の適正使用の訴求や疾患の啓発など、患者や一般の方向けに情報を発信するニーズが高まり、患者や一般の方向けの情報発信手段の開発が重要な課題となっておりました。一方、株式会社アドメディカが運営する「Doctors Me」は、患者や一般の方向けのメディアとして広く疾患啓発コンテンツを取り扱っており、患者や一般の方向けに、医療相談などのサービスも実施しております。そのため今回の企業結合を実施することで、当社の課題であった患者向けの情報発信の強化と、より質の高い医療貢献を実現でき、事業の受注拡大が期待できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2021年1月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アドメディカ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	5,205千円
-------------------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

52,418千円

(2) 発生原因

主として、「Doctors Me」の運営における患者向けの情報発信強化及びより質の高い医療貢献の実現によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	135,608千円
固定資産	<u>4,324千円</u>
資産合計	139,932千円
流動負債	<u>92,351千円</u>
負債合計	92,351千円

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日)
1株当たり四半期純利益	0円46銭	56円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	4,805	587,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	4,805	587,306
普通株式の期中平均株式数(株)	10,381,753	10,381,708

(注) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(本社移転)

当社は、2021年 4月 21日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。本社移転の概要につきましては、以下のとおりです。

(1) 新本社所在地

東京都千代田区富士見一丁目 8 番 19号 (住友不動産千代田富士見ビル12階、13階)

(2) 移転時期

2021年11月下旬(予定)

(3) 移転目的

今後の事業拡大に伴う従業員の増加を見据え、より一層の業務の効率化を図るために移転するものです。

(4) 業績に与える影響

本件が当社の業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。